

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	88	新産業創出人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (5) - ウ	
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24年度		沖縄振興基本方針該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 - 3 - (1)	
事業内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	45,465	36,372			
		(b)予算現額	45,465	36,372			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	45,465	36,372			
	B.執行済額		31,485	25,188			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		69.3%	69.3%			
予算の状況の説明		委託先のコーディネーター育成研修費が当初見込みより減となったことに伴う委託料の執行残等により、13,980千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	研修派遣人数(OJT研修含む)	目標	3人				
		実績	4人				
		目標					
実績							
達成状況説明	学校法人沖縄科学技術大学院大学(OIST)へ3人、株式会社沖縄銀行に1人派遣し、OJT研修(On-the-Job Training:企業内教育訓練)を実施し、外部アドバイザーから産学連携の事例を学ぶワークショップを開催したことで、スキルの向上が図られ、活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	産学官連携を推進できるコーディネーター育成人数	目標	-	3人			6人
		実績	-	4人			
	[参考指標]		目標	-			
			実績	-			
進捗状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。						

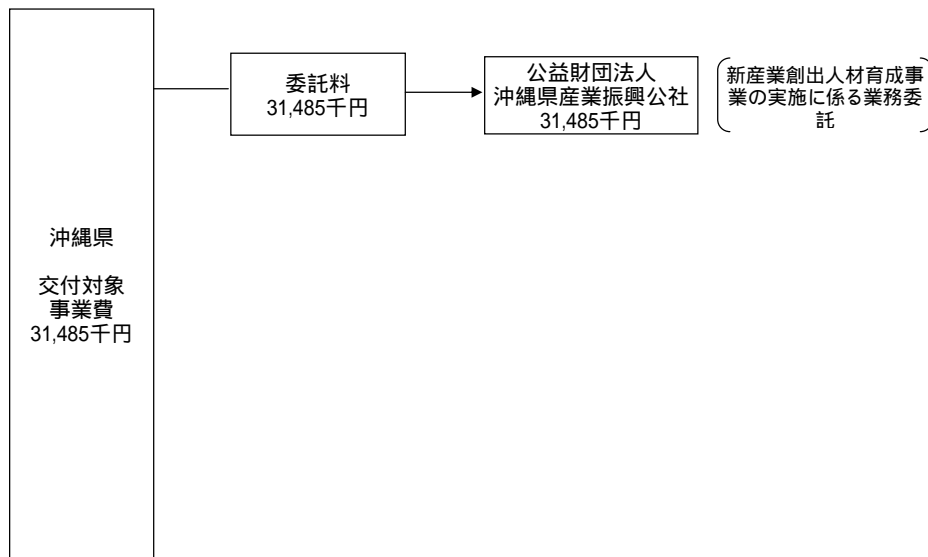
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○育成した人材を受け入れる機関等が少なく、研修成果の発揮は個人の技量に依るところが大きい。</p> <p>○出口を見据えて、県内産業の課題や支援策について研修を受ける必要があったが、OISTや研修生との調整が整わず、不十分であった。</p>	<p>○OISTやその関連機関で研修修了生2名の受入が決定しているが、研修で習得したスキルを活かせるよう、研修生の活動等PRを強化することが必要。</p>

**今後の取り組み方針**

○OISTやその関連機関で受入が決定している研修修了生が研修で習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。  
 ○受入が決定していない研修修了生に定期的に連絡をとるなど、その活動について把握し、スキルを活かせる場を探索する。  
 ○今後、同様の事業を実施する際には事業実施主体、研修生、研修受入機関の三者の調整をしっかりと行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
31,485	31,485	25,188	6,297	0	0	0



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

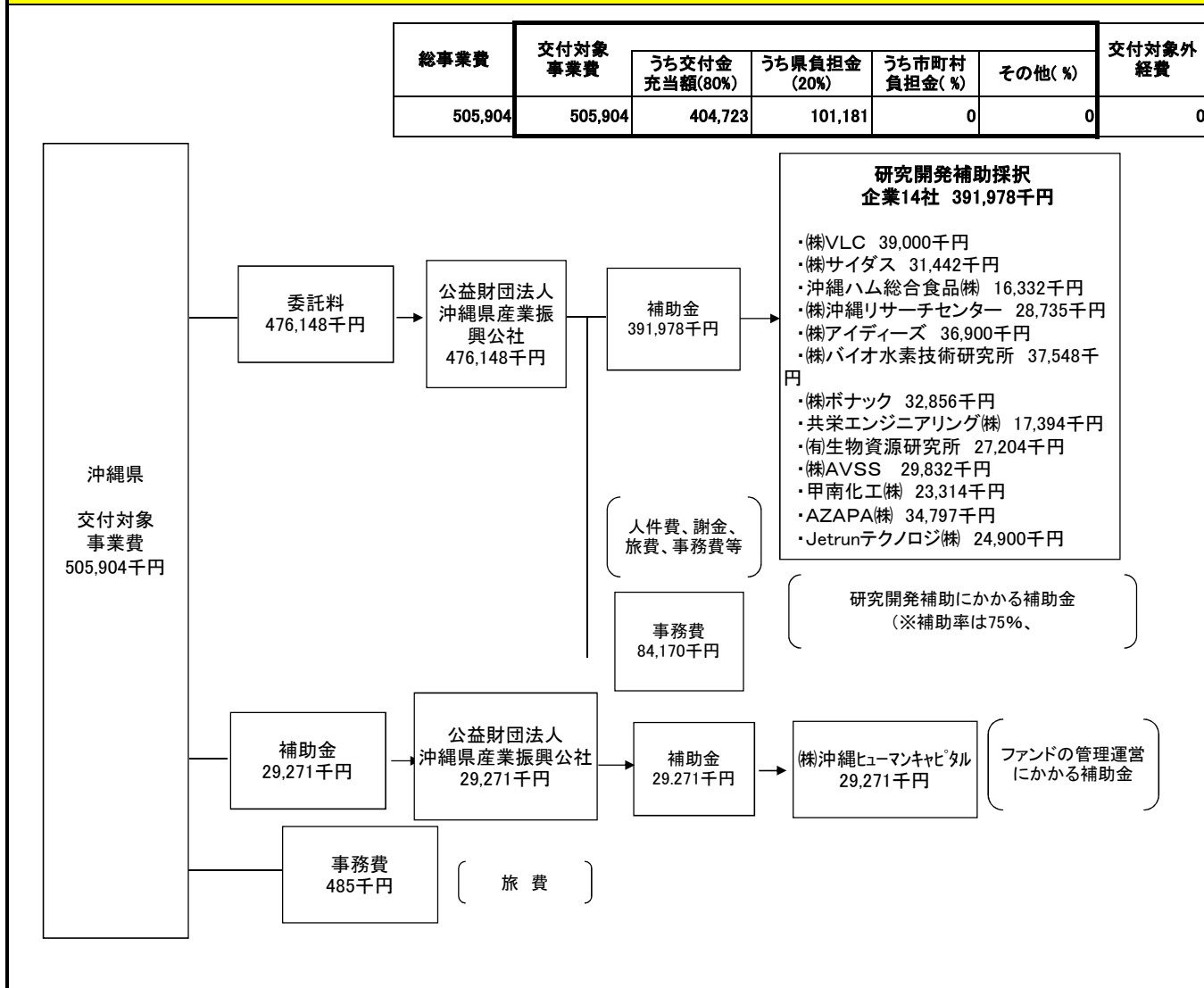
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	89 おきなわ新産業創出投資事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所		3-3-(5)-イ		
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～ 平成25年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		知的・産業クラスター形成の推進  Ⅲ-1-(4)
事業内容	中小企業の成長を促進するため、IT・バイオ・環境関連の有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 (単位：千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	597,568	478,054			
		(b) 予算現額	597,568	478,054			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		597,568	478,054			
	B. 執行済額		505,904	404,723			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		84.6	84.6			
予算の状況の説明		不用額91,664千円の内訳は、委託費70,337千円、補助金20,728千円である。委託費については、企業への研究開発補助費が当初の予定よりも実費が低く抑えられたものである。補助金については、ファンドの運営管理を担っている無限責任組員がその地位の譲渡について調整している間、運営管理の経費が低く抑えられたためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	投資件数	目標	3件				
		実績	1件				
	研究開発補助件数	目標	10件				
		実績	14件				
達成状況説明	投資件数については、無限責任組員(GP)の決定により投資を行うが、投資に見合うと判断した案件は1件であった。研究開発補助について、事業化に向けた試作品等の開発ができ、3社が特許出願に至った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	研究開発補助企業の商品化実現	目標	—	2件			
		実績	—	3件			
	【参考指標】		目標				
			実績				
進捗状況説明	本年度に商品化まで至ったのは3件であった。商品化に至った3社は、公社等のハンズオン支援や資金供給により今後の更なる事業拡大が見込まれる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ファンドから投資(出資)については、GPの決定により行われる。バイオ関連分野については、研究開発に3年以上の長い期間を要する事例が多く、単年度では成果が見えにくい。	産業振興公社のハンズオン支援やファンドの運営管理について定期的な報告を受け、研究開発支援企業やファンドの投資活動を適切に管理し、公社と定期的に進捗会議をもつ。

研究開発補助については、本事業で研究開発補助を終了後も商品化・事業化に向けた取組を続けている企業が多く、これまで研究開発補助で採択された企業に対して、引き続きハンズオン支援できるよう検討する。  
有望なベンチャー企業への投資活動について、GPや(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れの点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託料・補助金の支出先については、ファンドの最大有限責任組合員(LP)である(公財)沖縄県産業振興公社が委託先とすることで、ファンドと連携して効率的なハンズオン支援が実施可能である。委託料の費目・使途について、事業目的達成の必要性の観点から検査し適正と確認した。補助金については、沖縄県産業振興公社がGPの活動を適正にチェックしたうえで交付したことを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	IT人材力育成強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化		
事業内容	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	136,495	109,195			
		(b)予算現額	136,495	109,195			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	136,495	109,195			
	B.執行済額		126,054	100,843			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		92	92			
予算の状況の説明		想定より軽費で講座を開講できたため、10,441千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施講座数	目標	120講座				
		実績	137講座				
	総受講人数	目標	450名				
		実績	969名				
達成状況説明	県内ITエンジニアの人材育成講座を実施した結果、活動目標中、実施講座目標数の114%にあたる137講座の実施及び総受講目標人数の215%にあたる969名の人材育成を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	受講修了者が自社で獲得した案件の総額	目標	-	4億円			-
		実績	-	7.9億円			-
	【参考指標】	目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	実際の業務案件をこなす目的で実施している講座があり、当該講座数が当初の想定より増加したことにより、県内IT関連企業の獲得した業務案件も増加し、目標を達成することができた。					

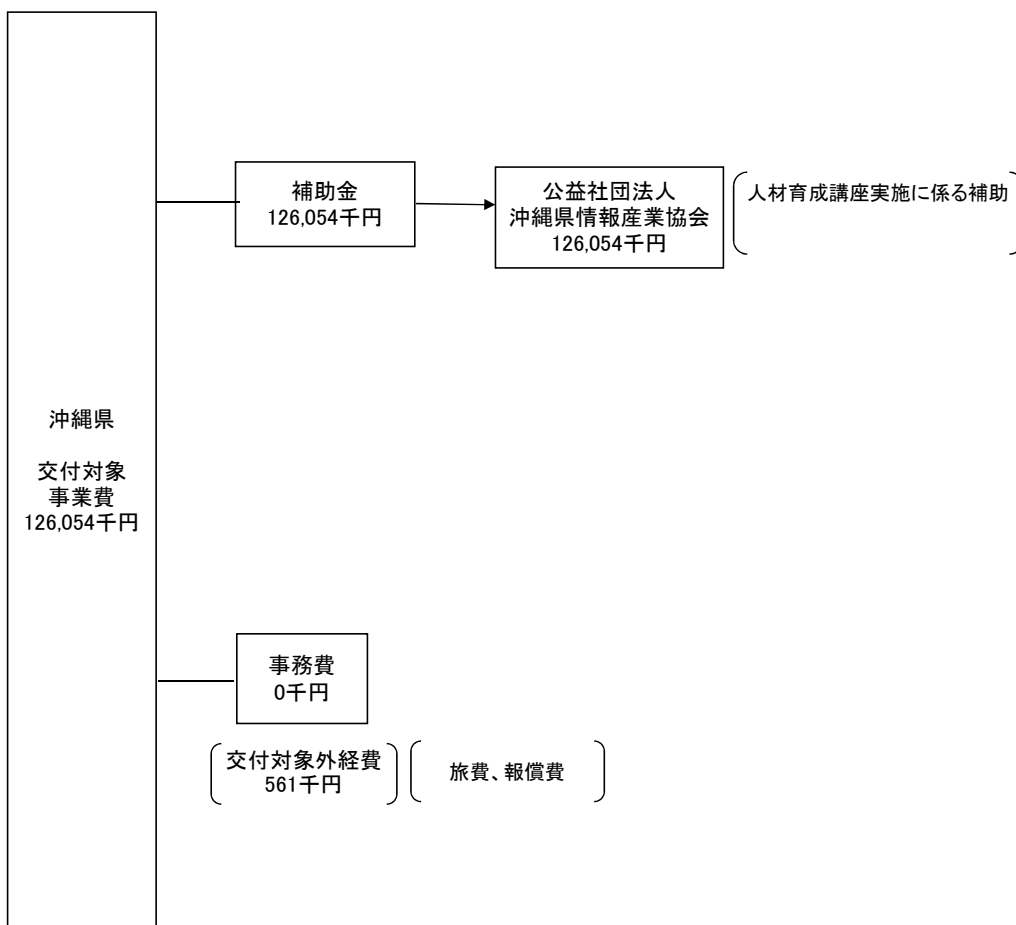
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①人材育成講座の需要が最も高い時期は、新入社員の入社等のある4月及び5月に集中しているため、早期の事業執行が必要となる。 ②講師の育成を促進することにより、県内ITエンジニアの技術の高度化、講座あたりの単価の低減化を図る。	①早期執行により、ニーズの高い時期に事業を執行する必要がある。 ②県外からではなく、県内から講師を派遣することで、講座あたりの単価を抑え、多くの講座を実施できるようになるため、県内IT企業への講師候補者調査等を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ① 早期の事業開始により、人材育成講座の需要が高い4月及び5月に講座を実施できるよう取り組む。  
 ② 講座受講者の中から、講師となれるような人材を発掘し育成を行う。  
 また、県内IT企業への講師候補者調査等を行う。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
126,615	126,054	100,843	25,211	0	0	561



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者負担については県内中小企業の脆弱性及び過去の同種国庫事業(沖縄特別振興対策事業費補助金:総務省・経済産業省折半補助)である情報産業核人材育成支援事業の補助率を勘案して設定したため、妥当であるとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	